



# 国立公園満喫プロジェクトについて



「明日の日本を支える観光ビジョン（2016年3月）」の柱の一つに国立公園が位置づけられる  
 2016年～ 国立公園満喫プロジェクト開始 / 先行8公園選定・地域協議会立ち上げ・ステップアッププログラムの策定  
 【訪日外国人の国立公園利用者数】 490万人（2015年） → 667万人（2019年）

## 国立公園の保護と利用の好循環により、優れた自然を守り地域活性化を図る

- ◆ 日本の国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進。利用者数だけでなく、滞在時間を延ばし、自然を満喫できる上質なツーリズムを実現。
- ◆ 地域の様々な主体が協働し、地域の経済社会を活性化させ、自然環境の保全へ再投資される好循環を生み出す。



国立公園を核とした  
地域循環共生圏の実現



国立公園の優れた  
自然環境

最大の魅力は  
自然そのもの

保護

利用

地域資源として  
自然の価値向上

地域の産業の活性化  
地域の持続的な発展

### 受入環境の磨き上げ

- ・ 景観改善★ / 廃屋撤去
- ・ ビジターセンター等の再整備
- ・ 公共施設へのカフェ等導入★
- ・ 多様な宿泊サービス
- ・ 利用者負担の仕組みづくり★
- ・ 多言語解説 / Wi-Fi設置
- ・ 案内機能強化
- ・ 自然体験コンテンツの充実★
- ・ 人材育成★

### 国内外へのプロモーション

- ・ 日本政府観光局サイト
- ・ SNS / 海外メディア、旅行博★
- ・ 民間企業との連携★

★: 国立公園満喫プロジェクト  
推進事業によるもの

新型コロナウイルスによる観光地への影響  
新たなライフスタイル転換

**2021年以降プロジェクトを継続し、国内外の利用者復活を目指す**  
 (国内誘客の強化、ワーケーション等の新たな利用推進、34公園の底上げ・水平展開、さらなる高みを目指した集中的な取組など)

## 世界水準の「ナショナルパーク」を実現し、国立公園の保護と利用の好循環により、地域活性化を図ります

### 1. 事業目的

- 日本の国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進。利用者数だけでなく、滞在時間を延ばし、自然を満喫できる上質なツーリズムを実現。
- 地域の様々な主体が協働し、地域の経済社会を活性化させ、自然環境の保全へ再投資される好循環を生み出す。

### 2. 事業内容

平成28年3月に政府がとりまとめた「明日の日本を支える観光ビジョン」の柱の一つとして国立公園が位置づけられ、2020年国立公園訪日外国人利用者数年間1000万人に向けて取り組み、2019年に約667万人まで増加。しかし、**2020年に新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の観光客が大幅に減少**し、国立公園の観光地で大きな打撃が生じている。これを踏まえ、**国内の幅広い利用者層の来訪促進、インバウンドの復活と増加**に向け、以下取組を実施

- ・世界水準の国立公園に向けた強化事業の実施（マーケティング、周遊促進、戦略的なプロモーション）
- ・国内外向けの公園全体の受入体制の底上げ・海外への情報発信（ツアーコンテンツによる情報発信（コンテンツ集作）等の誘客支援、自治体・民間団体等との連携促進（地域協議会）、ガイド等の人材育成、旅行博による情報発信等）
- ・公園事業の改善指導、利用者負担の仕組みづくりや環境保全型ツアーの推進

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成28年度～

### 4. 事業イメージ



世界水準の国立公園に向けた強化事業の実施（マーケティング、周遊促進、戦略的なプロモーション）



公園全体の受入体制の底上げ・海外への情報発信（ツアーコンテンツによる情報発信等の誘客支援、人材育成、地域協議会の開催等）



利用者負担の仕組みづくりや環境保全型ツアーの推進

# 成果及び指標の達成状況について

- 訪日外国人の利用者数は、2015年（約490万人）から2018年にかけて前年比10%以上と好調な伸びで推移し、2018年に約694万人、**2019年に約667万人まで増加**した。2020年は93万人（1～3月のみの数値）と新型コロナウイルスの影響を大きく受けることとなった。
- 質の指標について、滞在全体の満足度は、大変満足～やや満足の割合は96.5%。国立公園内での一人あたり旅行消費額は61,299円。宿泊日数は、国立公園内で1.3泊、周辺地域を含めて3.3泊（いずれも2019年の結果）
- 各取組について29の指標を設定し、**24の指標で達成し、達成率は約83%**となった。また未達成5指標のうち4指標は、対目標値8割以上の達成率となり、各取組は大きく進展した。

## ● 国立公園の訪日外国人利用者数の推計結果

単位：万人



※2019年は韓国客の減少や利用者数の約3割を占める中国の伸び率が下がり微減

## ● 各指標の達成状況 ※詳細は次ページ以降参照

達成	83%	利用拠点リニューアル、長寿命化、モデルコース、情報一元化、廃屋撤去、景観等計画策定、電線地中化等、通景伐採、人材育成、利用者負担、入域料、上質なホテル、グランピング連携者、官民連携施設、オリジナルパートナー、二次交通、Facebookファン数・新エンゲージメント、公園外の取組、レンジャー数、成果共有、制度見直し、アンケート回収、改善事例
未達成	17%	—
未達成の目標達成率	9割以上	UIバーサルデザイン(91%)、コンテンツ数(98%)
	8割以上	多言語化(88%)、省庁連携(80%)
	その他	国立公園ウェブサイトPV数

世界水準の「ナショナルパーク」の候補として先行8公園を選定(H28.7)

国際観光旅客税の本格活用(R1年度～)

## 民間活用によるサービスの向上、受け入れ環境の整備

### 利用環境の整備

＜先行8公園の主要利用拠点・動線上の直轄施設では概ね完了＞

- 案内解説板、ビジターセンター展示解説の多言語化(22箇所、整備率92%)
- ビジターセンター等の改修/新築(15箇所、整備率94%)、Wi-Fi整備(18箇所、整備率100%)
- トイレ洋式化(23箇所、整備率96%)、歩道(16箇所、整備率94%)等 ※整備率は8公園直轄(R1整備中も含む)
- JNTOサイト内に国立公園サイト(英語)を設置。各種メディア等による認知向上。
- ビジターセンター等で3D動画を含むVR展示を9箇所に設置(R3.3)

### 体験型コンテンツの磨き上げ・受け入れ体制の強化

- 国立公園コンテンツ集(日・英)を23公園に拡充。294コンテンツ、63コースを掲載(R2.10)。OTA上で288名の予約(R3.3時点)
- 夜・早朝のコンテンツ開発(12公園)やグランピング立ち上げ支援を実施
- ライチョウの観察ルールブック作成・モニターツアーを実施。釧路湿原野生生物保護センターのバックヤードツアーに向けた改修を実施



### 景観の改善

- 川湯温泉(阿寒摩周)で廃屋撤去し跡地でイベント開催(R2.10)、十和田等でも着手中 R3.3までに廃屋撤去(18件)、通景伐採等の景観向上(34箇所)等を実施
- 支笏湖温泉(支笏洞爺)にて電線地中化により景観を改善(R2)



### 利用者負担による保全の仕組みづくり

- 妙高山・火打山(妙高戸隠)で、地域自然資産法に基づく入域料收受を開始(R2.7～)
- 乗鞍(中部山岳)で民間カフェの売上げの一部寄付を環境保全に活用
- 鳶沼(十和田八幡平)で早朝の混雑防止・植生保全のため利用予約制・協力金制度を試験実施



### ビジターセンター等公共施設の民間開放

- 阿寒摩周の直轄キャンプ場を北海道、弟子屈町の2箇所とともに民間に運営委託
- 座間味ビジターセンターを整備。カフェ・物販を含めた民間の管理運営を予定(R3.5)



### ワーケーションの推進・脱炭素化

- ワーケーションの企画・モニターツアーやWi-Fi等環境整備への支援を実施(271件採択)
- 温泉熱利用やEVバスの導入、マイカー規制区間でのEV・FCV優遇、E-bikeのツアー等の脱炭素化を推進中

訪日外国人の国立公園利用者数  
490万人(2015年)  
→667万人(2019年)

訪日外国人の国立公園の満足度 96.5%  
リピーター率 14%

## 国内外への強力な情報発信

### 民間事業者等との連携

- 「国立公園オフィシャルパートナー」が計105社に達する(R3.3)(交通系、旅行会社、DMO等)。
- (取組例)国立公園への誘客を促進するため、旅行会社のサイト内に国立公園特設サイトを作成



### 情報サイト・SNS・海外メディア等による発信

- JNTOサイト内に、国立公園サイト(環境省管理)を設置し、OTAと連携し予約まで一気通貫で可能に。繁体字サイトも開設(R3.3)



### 国内外の旅行博等での発信

- 国立科学博物館において日本博「国立公園展」を実施。約3万3千人入場(8/25～11/29)
- ツーリズムEXPOジャパンin沖縄への出展による情報発信、商談会でのビジネスマッチングを支援(10/29～11/1)



## 管理事務所の体制強化

- 大雪山と上信越高原で国立公園管理事務所を新設(R2年度)
- 民間企業経験者等を「利用企画官」として採用・配置



令和2年度行政事業レビューシート ( 環境省 )

事業名	国立公園満喫プロジェクト推進事業			担当部局	自然環境局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国立公園課 国立公園利用推進室		課長 熊倉 基之 室長 中島 尚子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明日の日本を支える観光ビジョン</li> <li>・観光ビジョン実現プログラム2019</li> <li>・骨太の方針2019</li> <li>・成長戦略2019</li> </ul>				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府の「明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月)」に基づき、国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」とし、2020年までに外国人国立公園利用者数を1000万人にすることを目標として、インバウンドの誘客を促進し、外国人とともに日本人も国立公園の魅力を楽しみ、さらに、利用者数のみならず、消費単価や満足度向上の施策を実施して、国立公園の保護と利用の好循環を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	選定された8公園を中心として、地域の自治体や民間団体等と連携し、外国人向けのツアーコンテンツの充実、ガイド等の人材育成、利用者負担による仕組みづくりや、効果的な情報発信・広報、多様な主体と連携した誘客を実施し、他の国立公園全体に成果を展開する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	398	380	512	540	650		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	149	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		547	380	512	540	650		
	執行額		514	374	461				
執行率 (%)		94%	98%	90%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		129%	98%	90%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	525	635	・「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費にかかる要望額」110					
	職員旅費	15	15	・新型コロナウイルスの影響により国内外の国立公園利用者が大幅に減少し、観光地において大きな打撃が生じていることから、国立公園の観光客の復活を図るため、国内利用者の誘客強化に向けてワーケーション等の新しい利用価値の情報発信等を行う予算として増額要求するものである。					
	その他	0	0						
	計	540	650						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	600	694	667	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	1,000
			達成度	%	60	69.4	66.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。 当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
		活動実績	当初見込み									
地域協議会の開催回数		活動実績	箇所	箇所	-	12	6	-	-			
		当初見込み	箇所	箇所	-	-	-	11	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
		磨き上げを行ったツアーコンテンツ数								活動実績	数	数
				当初見込み	数	数	-	-	-	300	-	
		単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
地域協議会の開催に係る経費／開催回数				単位当たりコスト	百万円					百万円	-	0.6
				計算式	百万円/箇所	百万円/箇所	-	6.8/12	1.81/6	11/11		
単位当たりコスト				算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		ツアーコンテンツの磨き上げ・充実等に係る経費／磨き上げを行ったツアーコンテンツ数		単位当たりコスト	万円					万円	-	7.2
				計算式	万円 / 数	万円 / 数	-	742/103	1350/185	2100/300		
		政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-								
施策	5.生物多様性の保全と自然との共生の推進											
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度			
							-	-	-	-	-	
			実績値	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
	保護区の管理状況		保護区の適切な保護・管理	-	原生自然環境保全地域や国内の世界遺産登録地、国立・国定公園地域において、適切な保護管理を行うことにより、生物多様性の保全と自然との共生の推進に資するため。							
				施策の進捗状況(実績)								
				生物多様性の保全と自然との共生の推進に資するため、国立公園の適切な利用の推進に努めている。								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
国立公園の利用を促進し、利用による地域への経済的効果の波及に伴い、地域に観光資源としての自然環境の価値を認識してもらうことで、自然との共生の推進に寄与する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		元年度	2年度	中間目標		目標最終年度	
					-	-			-	-	-	-
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		元年度	2年度	中間目標		目標最終年度		
				-	-			-	-	-	-	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		

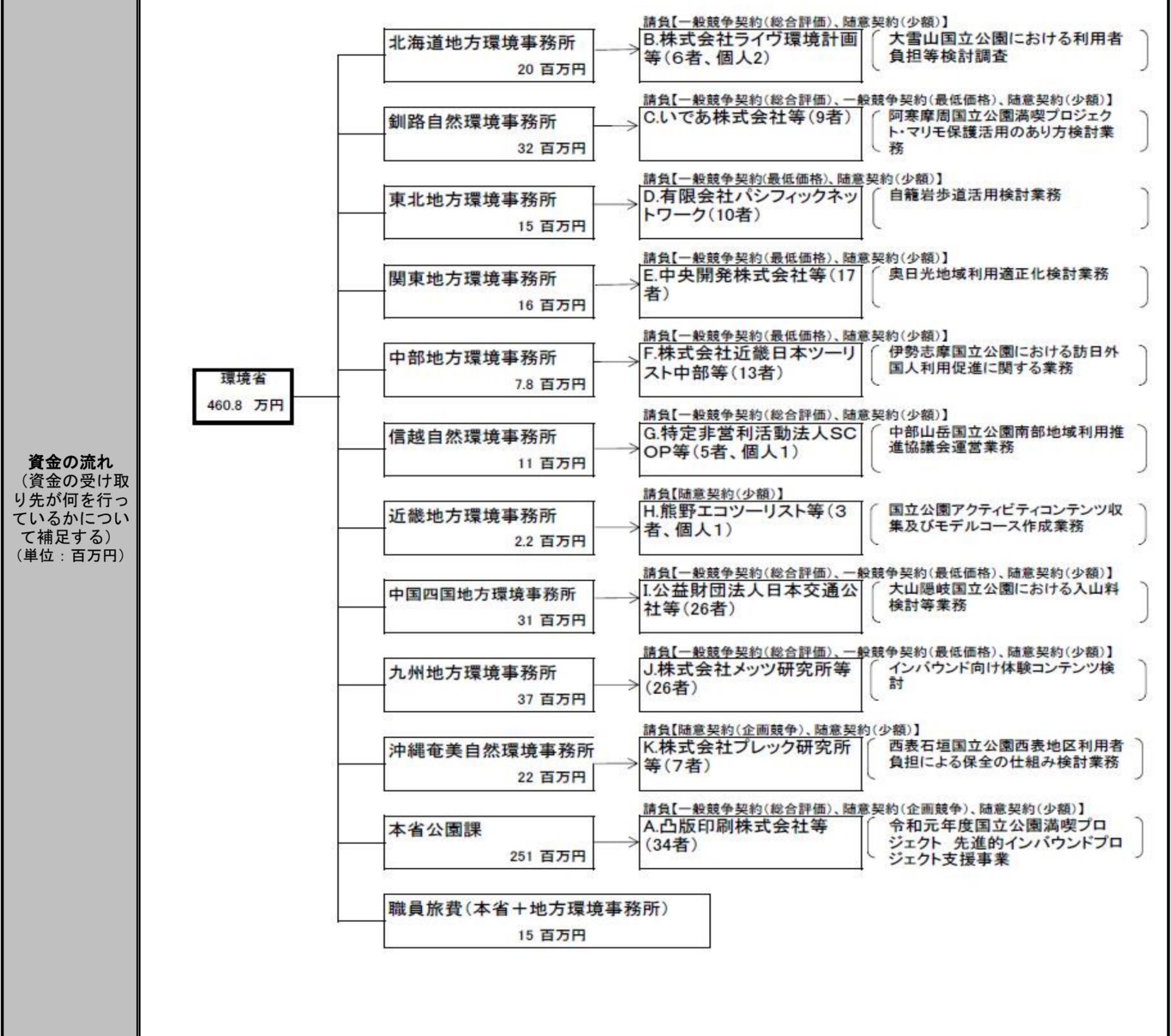
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が全体構想を策定し、各国立公園における地域協議会間の総合調整をしていること、また、8カ所の国立公園における成果を全国の国立公園に展開することから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2019」や「成長戦略2019」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札となった案件については、公告期間の延長等により競争性を保つように努力する。また、一部案件については、専門性が極めて高い等のやむを得ない理由があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業の規模・内容に合わせた効率的な支出に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国立公園満喫プロジェクトの推進に必要な業務に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札等を実施し、広く事業者が参加できる体制を整えている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和元年の成果実績は、前年度程度となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	プログラム推進に必要な会議の開催が実施できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果となるコンテンツや動画等は、国内外の旅行会社とのビジネスマッチングの支援や、国立公園ホームページへの掲載など各種プロモーションに活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	「国立公園満喫プロジェクト」として、先行的、集中的に取組を実施する8箇所の国立公園において、具体的な取組方針を記載した「ステップアッププログラム2020」を作成し、中間評価を踏まえて改訂したプログラムに基づき取組を実施しており、地域協議会を開催し進捗管理や効果的な取組の推進にあたっている(当該年度は、新型コロナウイルスの影響により一部公園で書面による代替開催あり)。また、各国立公園のストーリーをもとにした自然体験コンテンツ等の充実やそれらを活用した旅行会社等とのビジネスマッチングの支援など、具体的な利用推進に向けた取組も推進している。効果的に進んでいるが、目標達成のためにはさらなる推進が必要である。	
	改善の方向性	改訂した「ステップアッププログラム2020」に基づく着実かつ効果的な取組を推進するほか、8公園の成果やノウハウを生かして他の公園でのコンテンツ充実等を展開し、民間事業者等の多様な主体と連携して誘客を行うなど、国立公園全体の誘客力を高めることで目標の達成に向けた取組を推進する。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現 り状	改定した「ステップアッププログラム2020」等に基づき、効果的な事業の実施に努めるとともに、8公園の成果等を活かし、国立公園全体の誘客力を高めるための検討を進めること。また、一者応札となっている契約があるため、一者応札の改善に向けた取り組みを検討すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
通現 り状	改定した「ステップアッププログラム2020」等に基づき、効果的な事業の実施に努め、これまでの成果を生かして国立公園全体に取組の展開を図るようにする。契約においては広く事業者が入札に参加できるよう改善や工夫を行う。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0023	平成29年度	0218
平成30年度	0218						
平成31年度	環境省 ( 0209 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.凸版印刷株式会社			B.株式会社ライヴ環境計画		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	アドバイザー派遣、セミナー開催等	52		事業費	10
事業費	事務局運営、旅費、謝金等	11		本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
消費税		6			
計		69	計		10
C.いであ株式会社			D.有限会社パシフィックネットワーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	計画検討、調査等	7	人件費	計画検討、調査等	3
旅費	業務打合せ、検討会委員等旅費	2	旅費	業務打合せ、国内外現地調査	2
謝金	会議出席者金	0	施工費	実証試験	1
その他経費	借損料及び印刷製本・宅配料等	1	雑役務費	専門家	0
般管理費・消費		4	印刷製本費	報告書	0
			その他	一般管理費、消費税等	2
計		14	計		8
E.中央開発株式会社			F.株式会社近畿日本ツーリスト中部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		2		事業費	2
賃金	調査員費用	1		本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
諸謝金	有識者謝金	0			
旅費	現地調査	0			
印刷製本費	報告書	0			
雑役務費	アンケート準備	0			
消耗品費	アンケート用紙等	0			
その他	一般管理費、消費税	2			
計		5	計		2
G.特定非営利活動法人SCOP			H.熊野エコツーリスト		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	協議会運営業務	8		※支出額百万円未満	0.9
消費税		0			
計		8	計		0.9

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.公益財団法人日本交通公社		
費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	14
	本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		14

J.株式会社メッツ研究所		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	計画検討、調査等	7
旅費	業務打合せ、現地調査	2
雑役務費	通訳、翻訳、イラスト作成、ホームページ作成	1
印刷製本費	報告書の印刷製本	0
材料費	機材購入、消耗品等	0
その他	一般管理費、消費税	5
計		15

K.株式会社プレック研究所		
費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	20
	本業務は請負契約であり、成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
計		20

L.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	令和元年度国立公園満喫プロジェクト 先進的インバウンドプロジェクト支援事業	69	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	(株)JTB	8010701012863	平成31年度国立公園満喫プロジェクト 国立公園コンテンツ集作成及びプロモーション支援等業務	27.6	一般競争契約 (総合評価)	1	89.5%	
3	日本環境教育フォーラム	6011105004508	平成31年度国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務	24.2	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	
4	公益財団法人日本交通公社	5010005018866	令和元年度自然公園制度のあり方検討業務	24	一般競争契約 (総合評価)	2	87.7%	
5	BOJ株式会社	7012401025881	平成31年度国立公園満喫プロジェクト 国立公園コンテンツを活用した海外エージェントにかかるマーケティング業務	21.6	随意契約 (企画競争)	3	--	
6	楽天株式会社	9010701020592	令和元年度国立公園満喫プロジェクト 国立公園オフィシャルパートナー連携を通じたプロモーション推進等業務	17.7	随意契約 (企画競争)	1	--	
7	公益財団法人日本交通公社	5010005018866	令和元年度「国立公園満喫プロジェクト」推進業務	16.3	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	
8	株式会社アマナ	1010701000676	令和元年度国立公園満喫プロジェクト 国立公園啓発ツールを通じたプロモーション推進基盤強化業務	16	随意契約 (企画競争)	1	--	
9	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	令和元年度国立公園における宿舎事業等に係る調査検討業務	14.3	一般競争契約 (総合評価)	1	95.2%	
10	株式会社プレック研究所	5010001081785	令和元年度国立公園官民連携事業検討業務	11.1	一般競争契約 (総合評価)	3	96.2%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ライブ環境計画	3430001018004	大雪山国立公園における利用者負担等検討調査	10	一般競争契約 (総合評価)	2	98.1%	
2	株式会社ライブ環境計画	3430001018004	支笏湖・定山溪地区自然体験推進協議会運営等	5	一般競争契約 (総合評価)	1	69.9%	
3	株式会社ライブ環境計画	3430001018004	北海道内の国立公園を対象としたモニターツアー実施およびモデルプラン作成等	5	一般競争契約 (総合評価)	1	92.3%	
4	株式会社ヤママップ	4290001063492	大雪山国立公園における協力金収受システム将来像検討	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
5	北都交通株式会社	9430001033740	自然関係功労者表彰(ジャンボタクシー借上)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
6	個人A	-	立替払い	0	その他	-	--	
7	個人A	-	立替払い	0	その他	-	--	
8	株式会社ホクユーサプライ	7430001026837	ケント紙購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社東和プリント	5430001039816	アクティブ・レンジャー写真展の写真印刷	0	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社カワバタ札幌営業所	7430001052800	A3クリアフォルダー購入	0	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	いであ株式会社	7010901005494	阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト・マリモ保護活用のあり方検討業務	14	一般競争契約 (最低価格)	2	89.7%	-
2	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	阿寒摩周国立公園位置情報ビッグデータの活用による利用動態等調査業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	91.3%	-
3	株式会社 wondertrunk & co.	1010401125988	和琴野営場インバウンド集客調査検討業務	6	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
4	株式会社須田製版釧路支店	8430001008470	北海道東部地方国立公園案内MAP印刷等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社北海道新聞 HotMedia	8430001011400	阿寒摩周国立公園旅行者向け施設等の調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	一般社団法人摩周湖観光協会	4460005001084	阿寒摩周国立公園VISIT JAPANトラベル&MICEマート2019商談会支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社館書店	9460001003204	物品購入(熊撃退スプレー)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社川湯温泉ホテル	6460001003157	会議場 使用料(国立公園満喫プロジェクト地域合同部会)	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	鶴雅リゾート株式会社	5460001000072	阿寒摩周国立公園満喫プロジェクト地域行議会会場費	0	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社パシフィックネットワーク	8011102028490	自籠岩歩道活用検討業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-
2	株式会社 wondertrunk&co.	1010401125988	酸ヶ湯野営場グランピング活用検討実施業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
3	風景屋	-	休屋集団施設地区の民間による自律的な活性化検討等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	特定非営利法人 ACTY	7420005003346	三陸復興国立公園種差海岸グランピング活用検討促進業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	公益社団法人東京地学協会	6010005018709	特殊地質図「仙岩地熱地域地質図」外 購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
6	公益社団法人 東京地学協会	6010005018709	図書一括購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7	ニッポンレンタカー北海道株式会社	1430001021109	レンタカーの借り入れ	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	個人A	-	ガソリン代立替払	0	その他	-	-	-
9	個人A	-	駐車場代立替払	0	その他	-	-	-
10	個人B	-	駐車場代立替払	0	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央開発株式会社	5011101012993	奥日光地域利用適正化検討業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	-
2	一般社団法人エコロジック	6080105005328	富士山麓地域適正利用推進業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	83.5%	-
3	Media Creative Lab (同)	9012803000638	箱根地域適正利用推進業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	55.4%	-
4	株式会社リクルート	5010001149426	日光国立公園皇室関連施設連携プロモーション業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	84.7%	-
5	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	富士箱根伊豆国立公園広報資料作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社リクルートライフスタイル	4010001149427	那須平成の森運営方針策定等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	東京カメラ部株式会社	7011001050720	SNSによる情報発信強化業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	一般財団法人箱根町観光協会	1021005005997	箱根地域ツアーコンテンツ造成等支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社JTB	8010701012863	満喫プロジェクト地域協議会運営業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
10	公益財団法人キープ協会	2090005006032	那須平成の森保護管理のあり方等検討業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社近畿日本ツーリスト中部	2180001128168	伊勢志摩国立公園における訪日外国人利用促進に関する業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	76.9%	-
2	D・レックス株式会社	2010001191570	伊勢志摩国立公園観光コンテンツデータシート作成業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	31.6%	-
3	一般財団法人伊勢志摩国立公園協会	7190005005259	伊勢志摩国立公園横山トワイライトカフェ開催業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社一成	8140001042490	伊勢志摩国立公園地域協議会運営業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	有限会社オズ	3190002010240	横山ビジターセンター職員研修業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社アイブレーション	5190001006378	伊勢志摩国立公園パンフレット印刷業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	CSGコンサルタント株式会社	2190001006802	横山園地利用者アンケート実施業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	千巻印刷産業株式会社	6190001006798	横山自然観察マップ印刷業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社橋本確文堂	6220001005326	白山国立公園英語パンフレット単増刷業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	有限会社オズ	3190002010240	答志島オリジナルツアー	0.0	随意契約 (少額)	-	-	-



I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本交通公社	5010005018866	大山隠岐国立公園における入山料検討等業務	14	一般競争契約 (総合評価)	1	89%	-
2	株式会社シーズ総合政策研究所	7280001000964	大山隠岐国立公園島根半島三瓶山地域ファムトリップ実施業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	65%	-
3	株式会社シーズ総合政策研究所	7280001000964	大山隠岐国立公園満喫プロジェクト地域協議会運営補助業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社 wondertrunk&co.	1010401125988	中国四国地方の国立公園広域モデルルート検討等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	4	47%	-
5	株式会社 wondertrunk&co.	1010401125988	大山隠岐国立公園三瓶山グランピング活用方策検討業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社スペースキー	8011201011505	大山隠岐国立公園蒜山野営場ファムトリップ実施業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	82%	-
7	株式会社メディアスコープ	9280001002728	大山隠岐国立公園満喫プロジェクトパークサポーターズイベント開催等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社オールアウト	7011001034665	大山隠岐国立公園公式SNS運営補助業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社デルフィス	8010001052899	大山隠岐国立公園二次交通改善策検討調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	東京カメラ部株式会社	7011001050720	大山隠岐国立公園インスタミート開催運営補助業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社メッツ研究所	8011201005449	インバウンド向け体験コンテンツ検討	15	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	-
2	株式会社一成	8140001042490	長者原における利用者負担のあり方検討	3	一般競争契約 (最低価格)	4	73.9%	-
3	株式会社グローバルプロジェクト	5290001073854	自然資源の持続的活用方策検討支援	4	一般競争契約 (最低価格)	2	74.2%	-
4	株式会社一成	8140001042490	草原の観光利用における利用者負担のあり方検討	2	一般競争契約 (最低価格)	2	75%	-
5	株式会社グローバルプロジェクト	5290001073854	霧島錦江湾国立公園におけるインバウンド誘客促進事業	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	有限会社ウルトラハウス	8330002001170	国立公園フェノロジーカレンダー作成業	1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	-
7	株式会社くまもとDMC	2330001023527	阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト香港プロモーション業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	特定非営利活動法人バルビー	1330005009696	阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト普及啓発素材作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	富士マイクロ株式会社	2330001004080	国立公園満喫プロジェクトに係る国立公園の公園計画図印刷業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	有限会社ヤマベ印刷	9330002023057	阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト草原カレンダー作成業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

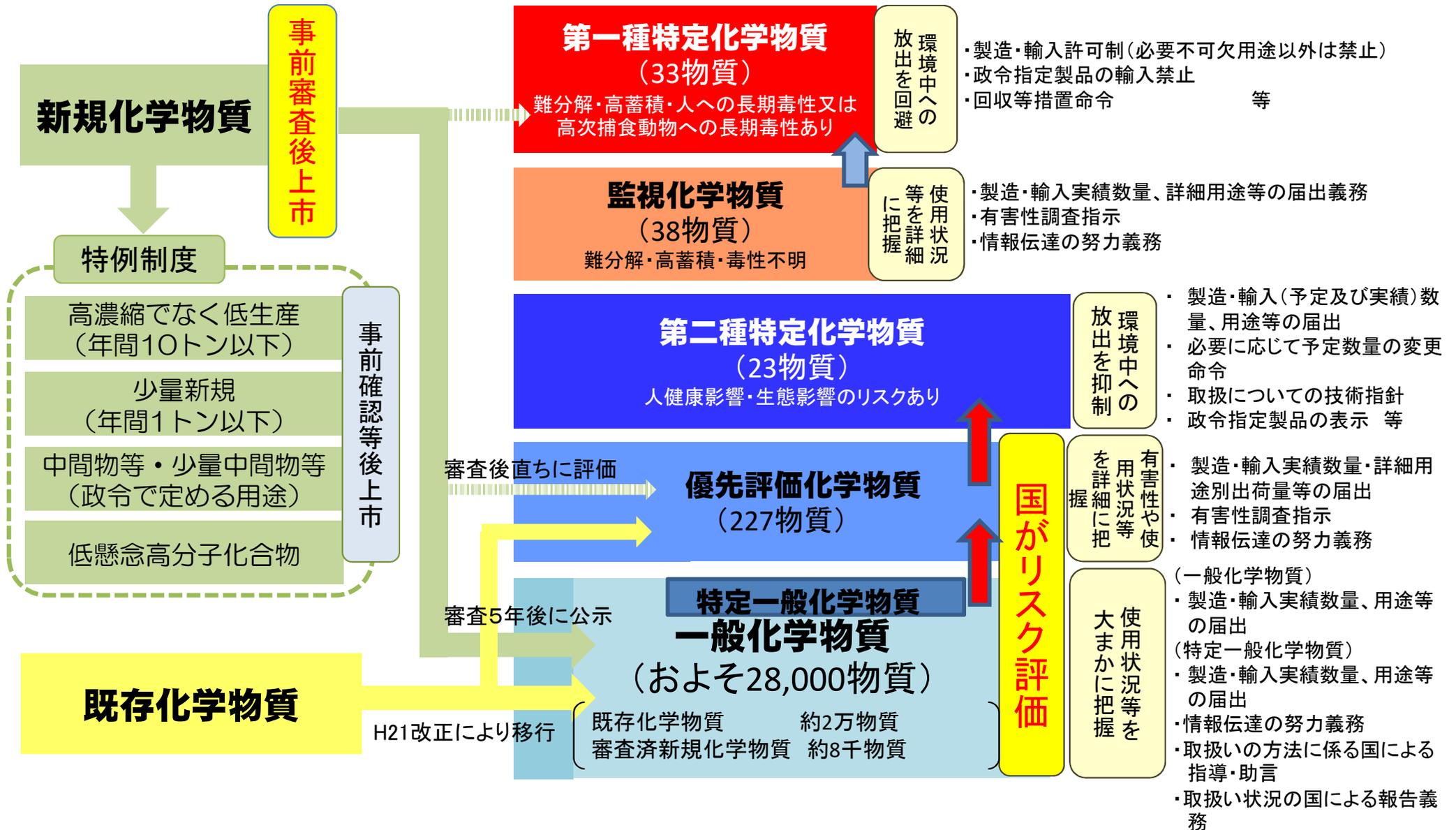
K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブレック研究所	5010001081785	西表石垣国立公園西表地区利用者負担による保全の仕組み検討業務	20	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	—
2	株式会社ジイケイ設計	4011101027679	慶良間諸島国立公園多言語サイン利用促進ツール作成業務	1	随意契約 (少額)	—	—	—
3	一般社団法人座間味村観光協会	5360005004451	慶良間諸島国立公園冬期利用推進業務	1	随意契約 (少額)	—	—	—
4	一般社団法人渡嘉敷村観光協会	1360005006014	慶良間諸島国立公園訪日外国人受入意向調査業務	0	随意契約 (少額)	—	—	—
5	沖縄ヤマト運輸株式会社古波蔵支店	5360001005271	運送料	0	随意契約 (少額)	—	—	—
6	有限会社渡嘉敷石油	6360002003050	ガソリン代	0	随意契約 (少額)	—	—	—
7	有限会社渡嘉敷石油	6360002003050	ガソリン代	0	随意契約 (少額)	—	—	—
8	有限会社座間味石油商会	1360002000515	ガソリン代	0	随意契約 (少額)	—	—	—
9	有限会社渡嘉敷石油	6360002003050	ガソリン代	0	随意契約 (少額)	—	—	—

# 化審法の体系

○上市前の事前審査及び上市後の継続的な管理により、化学物質による環境汚染を防止。

物質数は令和3年4月時点



## 化審法の厳格な施行により、化学物質のリスク管理の推進を図る。

### 1. 事業目的

- ① 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）に基づき、化学物質の製造・輸入・使用について必要な規制等を確実・適切に実施する

### 2. 事業内容

#### 【審査・評価・管理業務】

- ・化審法に基づく新規化学物質の生態毒性等に係る審査の実施。
- ・化審法に基づく化学物質のリスク評価等を実施、技術的課題の検討及び改善等。
- ・新たに規制対象に指定された特定化学物質について、リスク評価結果を踏まえた必要な管理措置の検討。
- ・一般化学物質のうち毒性が強い化学物質に係る管理の強化。

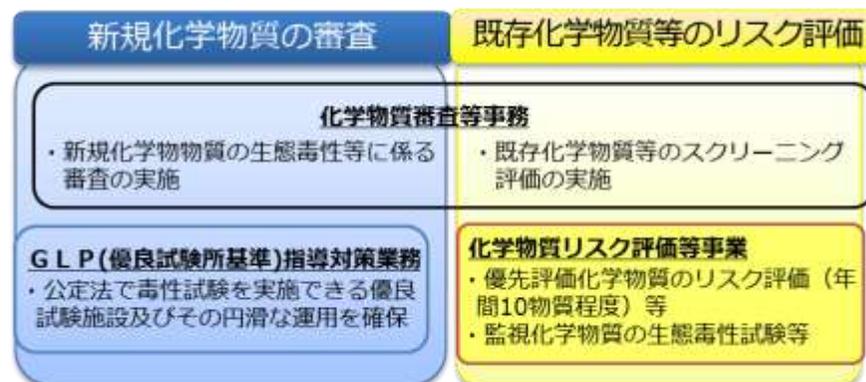
#### 【化学物質情報業務】

- ・化学物質に関する情報をウェブ上で情報発信する情報基盤システムを活用し、一般に広く利用されるよう円滑に運用。

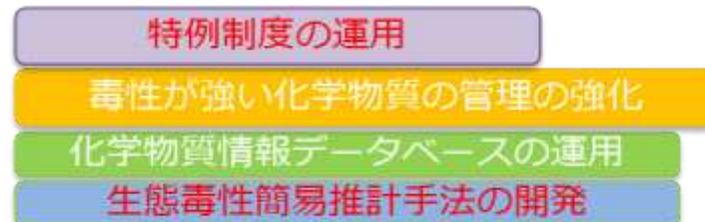
### 3. 事業スキーム

- |          |                |
|----------|----------------|
| ■ 事業形態   | 請負事業/委託事業      |
| ■ 委託・請負先 | 民間事業者・団体/研究機関等 |
| ■ 実施期間   | 平成16年度～        |

### 4. 事業イメージ



<化審法の円滑な運用>



令和2年度行政事業レビューシート ( 環境省 )

<b>事業名</b>	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費			<b>担当部局庁</b>	環境保健部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成16年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境保健企画管理課化学物質審査室		室長 柳田 貴広			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)第2条第3項及び第5項、第3条、第28条及び第36条等			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	人の健康を損なうおそれ又は動植物の生息若しくは生育に支障を及ぼすおそれのある化学物質による環境の汚染を防止するため、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)に基づき、化学物質の製造・輸入・使用について必要な規制等を確実・適切に実施する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	化学物質の厳格・適正な審査や評価、これらの結果等に係る適切な情報提供、さらには審査・評価結果に基づき的確な対策が推進されるための基盤整備及び国際調和の推進といった視点から、以下の業務を行う。 ①新規化学物質の事前審査、上市後化学物質のリスク評価、新たに規制される特定化学物質の適切な管理 ②化学物質に関する幅広い情報発信を行うウェブサイトの運用 ③諸外国における化学物質対策の最新動向を踏まえた、我が国のリスク評価等への活用及び情報発信									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	298	290	329	315	324			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		298	290	329	315	324			
	執行額		255	248	316					
	執行率(%)		86%	86%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		86%	86%	96%					
<b>令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	環境保全調査費	283	292	2021年のストックホルム条約締約国会議において規制対象物質に追加されることが予定されているPFHxSについては、関連物質も含めてストックホルムPOPs条約の規制対象となる見込みであることから、実態把握やリスク評価が広範で複雑になることによる増。						
	環境保全調査等委託費	27	27							
	委員等旅費	4	4							
	諸謝金	1	1							
	計	315	324							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	新規化学物質の審査を迅速かつ科学的見地から適切に実施する	審査を実施した新規化学物質数	成果実績	物質	285	247	251	-	-	
		※法に基づき事業者からの届出に応じて審査を実施するものであるため中間目標・最終目標の設定はなじまない。	目標値	物質	-	-	-	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会 各審査対象化学物質資料									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		リスクが懸念される化学物質を特定し、必要に応じて規制対象物質に指定する		規制対象物質に指定するかどうかの評価を審議会において実施した物質数 ※審議結果を踏まえ法に基づき必要な規制を行うものであるため中間目標・最終目標の設定はなじまない。	物質	7	9	5	-	-
			目標値	物質	7	9	5	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会 各審査対象化学物質資料									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 - 年度	
		事業者・国民向けデータベース「化学物質情報検索システム(通称ケミココ)」のサイトへのアクセス数 ※化学物質情報は年々追加されるためアクセス数の最終目標の設定はなじまない。		件	112,767	152,008	158,975	-	-	
	国民に化学物質の情報を分かりやすく提供する		目標値	件	100,000	100,000	100,000	100,000	-	
			達成度	%	112.8	152	159	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「化学物質情報検索システム(通称ケミココ)」サイト(環境省)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	事業者・国民向けデータベース「化学物質情報検索システム(通称ケミココ)」への新規収録物質数			物質	202	124	149	-	-	
			当初見込み	物質	200	200	200	200	200	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	化学物質審査等業務で使用した費用/審査を実施した新規化学物質数			円	49,281	66,231	68,550	57,291		
			計算式	千円/物質数	14,045/285	16,359/247	17,206/251	14,380/251		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策									
	施策	6. 化学物質対策の推進								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		化審法に基づくスクリーニング評価において生態毒性に関する有害性クラスを付与したまたは見直しした物質数 ※今後、検討会・審議会等における有識者の審議を踏まえつつ目標値を見直し			物質	191	208	210	-	-
					目標値	物質	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の成果により、新規化学物質の審査が着実に実施されるとともに、既存化学物質のスクリーニング評価が着実に実施される。これにより、化学物質の環境リスクが低減され、人の健康の保護及び生態系の保全が図られる。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					-	-	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	化審法の施行経費のうち、環境省の担当事務(化学物質の動植物等への生態影響、環境中への放出実態等の審査・評価に関する事務)に必要な経費であり、法律の施行のため必要不可欠。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	化審法では法に基づく審査・評価は国が実施することと規定されており、本事業は国が負担すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	化審法の施行経費のうち、環境省の担当事務に必要な経費であり、必要不可欠。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保。1者応札となった案件があったが、次年度以降必要に応じ、可能な限り公告期間の延長のほか、仕様書の業務内容の一層の明確化等の改善を図ることを検討。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約による案件があったが、本契約先である、独立行政法人製品評価技術基盤機構は、化審法施行に係る支援業務の一環として、化審法所管3省が共有する情報のデータベース整備を同機構の計画に明示し、主務大臣(経済産業大臣)から認可を受けていること等の理由から、その者と随意契約を行ったものであり、問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	化審法では法に基づく審査・評価は国が実施することと規定されており、本事業は国が負担すべきものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算の範囲内で適切に実施。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って、適切な所要額を試算し事業を発注。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	発注単価の見直しを毎年度実施。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	化審法において定められた事務が適切に実施されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の発注に当たって、総合評価落札方式を適宜活用。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年の関係法令の動向により増減があるものの、平均すると概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物を審議会等の資料に供した上で、化審法の施行に活用。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
点検・改善結果	点検結果		<p>①新規化学物質の事前審査、上市後化学物質のリスク評価、新たに規制される特定化学物質の適切な管理 本業務で検討会等を開催し、環境省職員が出席して請負先とともに専門家等の意見に基づき化審法に基づく審査・運用等について協議しつつ進めるとともに、作業結果を審議会での審議に供することにより、事前審査等が適正に履行されていることを確認している。化審法において国の事務とされている、新規化学物質の毒性等に関する審査及び上市後の化学物質のリスク評価等を円滑に施行するための事業であり、我が国における化学物質による環境汚染を防止するためには、毎年継続することが必要である。今後は、詳細なリスク評価を実施すべき優先評価化学物質が増加する中、より効率的・効果的な予算執行が課題である。</p> <p>②化学物質に関する幅広い情報発信を行うウェブサイトの運用 化学物質の情報基盤システムの構築や改良に向けた検討会に環境省職員が出席し、システム設計やその機能等の改良などを協議しつつ進めるなど、適正に履行されていることを確認している。システムの運用等、国民・事業者への情報発信や海外との情報共有の基盤となる業務であり、我が国における適正な化学物質管理の実現には幅広い関係者への情報共有が不可欠であること、また平成15年の化審法改正時の附帯決議では「化学物質に関する情報を積極的に公開し、…体系的なデータベースを整備する」、平成21年の附帯決議では評価結果等の一般公開・各国共有等が求められていることから、本業務は継続して行う必要がある。</p> <p>③諸外国における化学物質対策の最新動向を踏まえた、我が国のリスク評価等への活用及び情報発信 化学物質管理に関する政策は日進月歩であり、米国・欧州等の最新動向を調査・把握して我が国の政策の参考とすることは必要不可欠である。</p>
	改善の方向性		優先評価化学物質が増加するなか、リスク評価を着実に進めていくために、これまで評価を進めてきたなかで得られた技術的課題の検討及び施行に必要な評価スキームの精緻化及び改善により、より効果的・効率的に予算執行を行っていく必要がある。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状  
通り

引き続きリスク評価を着実に進めていくために、得られた技術的課題の施行に必要な評価スキームの精緻化及び改善を検討すること。また、一者応札の改善に向けた取り組みを検討すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状  
通り

引き続きリスク評価を効率的に着実に進めていくとともに、行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、その評価において生じる技術的な課題について評価スキームの改善に資するよう、課題の整理・改善をリスク評価と並行して検討していく。また各業務の発注においては、仕様内容及び発注方式を見直し、必要に応じて業務を切り出すなど、一者応札の改善に向けて取り組みを実施することとする。

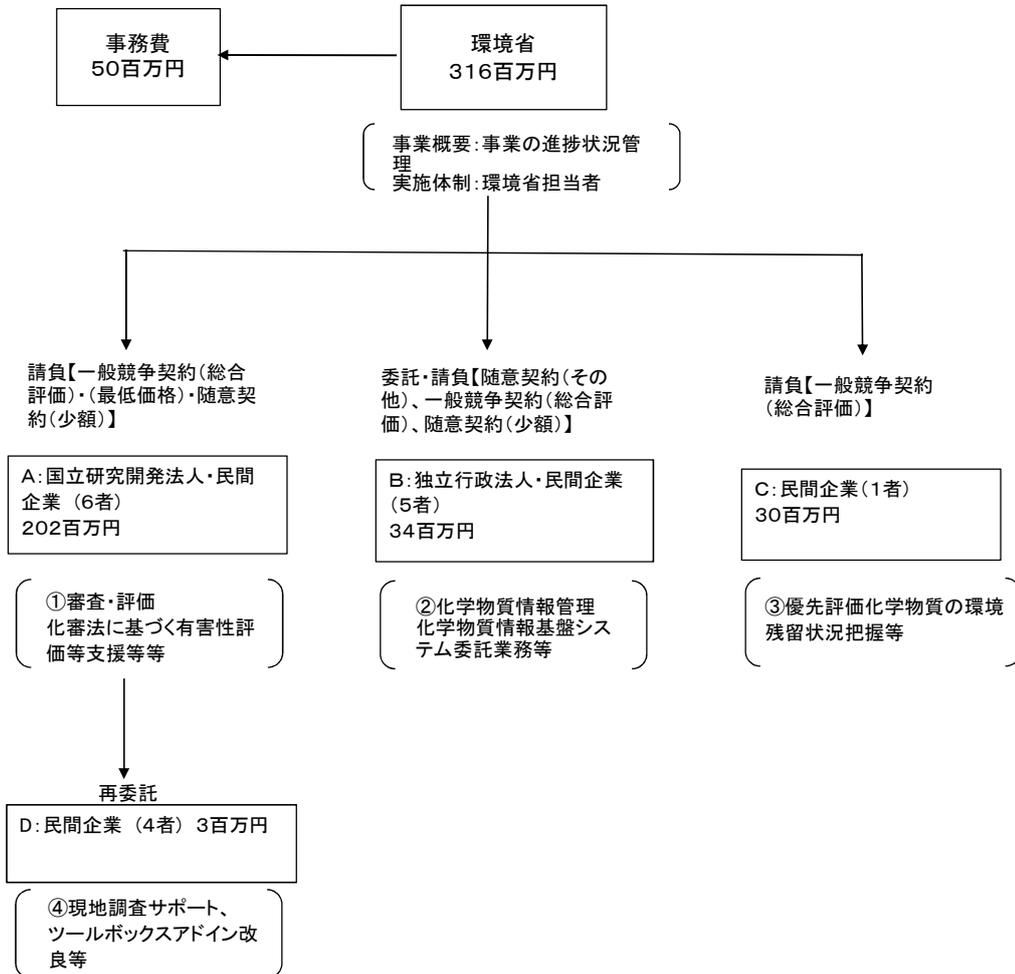
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	207	平成23年度	208	平成24年度	217	平成25年度	258
平成26年度	255	平成27年度	249	平成28年度	234	平成29年度	249
平成30年度	251						
平成31年度	環境省 ( 0243 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(国研)国立環境研究所			B.(独)製品評価技術基盤機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	人件費等	33	人件費		9
一般管理費/ 消費税等		15	役務費	システム運用管理	6	
雑役務費	出張録音起こし、複合機使用料、 文献検索・複写等	8	借料及び損料	機器借料	4	
諸謝金	検討会等	6	一般管理費		3	
会議費	会議室使用料、茶代等	5	消費税		2	
旅費		3				
印刷製本費	報告書	0				
計		70	計		24	
	C.株式会社島津テクノロジー			D.アームズ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	計画検討、調査・分析等	18	人件費	現地調査同行、現地調査ロジ、報告書作成 等	1
	一般管理費	一般管理費	3	消費税		0
	その他	消費税等	3			
	消耗品費	試薬、容器、捕集剤等	2			
	旅費	旅費、交通費	1			
	宿泊費	宿泊費、日当	1			
	通信運搬費	送料、運搬費	1			
	機器損料	機材損料	1			
	計		30	計		1

### 支出先上位10者リスト

A.

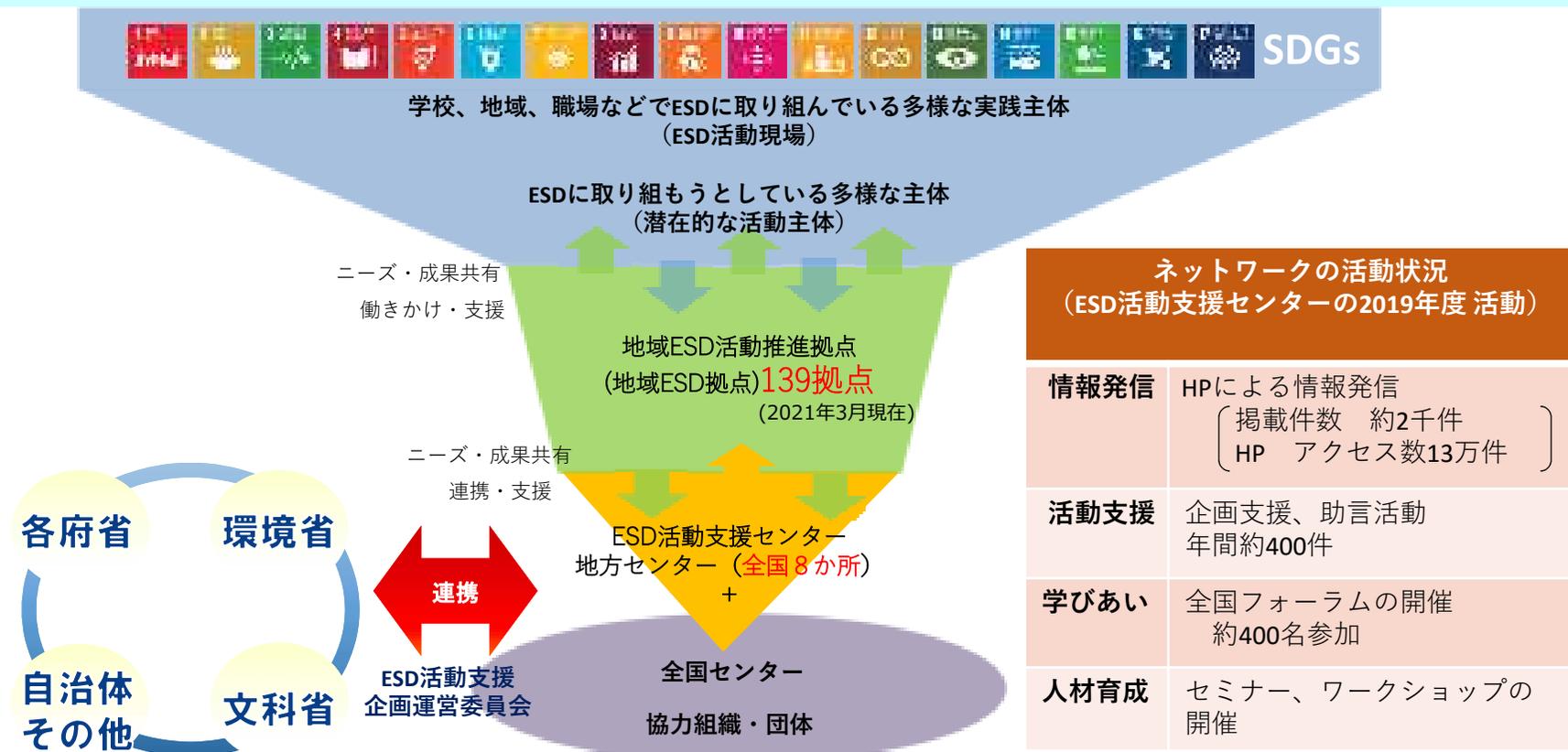
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)国立環境研究所	6050005005208	化審法に基づく有害性評価 等支援	70	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
2	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	化審法に基づくリスク評価 支援	64	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	-
3	(国研)国立環境研究所	6050005005208	生態毒性予測手法等に関 する調査検討	25	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
4	(一財)生物科学安全 研究所	2021005002449	難分解性・高濃縮性化学物 質に係る鳥類毒性試験検 討調査	25	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	-
5	みずほ情報総研株式 会社	9010001027685	ペルフルオロオクタン酸(P FOA)とその塩及びPFOA 関連物質のリスク評価等	17	一般競争契約 (総合評価)	2	79.3%	-
6	(国研)国立環境研究 所	6050005005208	化学物質対策に係る検討 会運営業務	1	随意契約 (少額)	1	99%	-



# ESD推進ネットワークの整備



- 目的：持続可能な社会の実現に向け、ESDにかかわるマルチステークホルダーが、地域の取組を核に、様々なレベルで分野横断的に協働・連携してESDを推進する。
- 経緯：「我が国における『持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するグローバル・アクション・プログラム』実施計画(ESD国内実施計画)」(持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議、平成28年3月10日)に基づき、文部科学省と環境省が共同で2016年度に全国センターを、2017年度に8地方センターを開設。
- 体制：ESD活動支援センター(全国センター)、地方ESD活動支援センター(地方センター)、地域ESD推進拠点及びネットワーク活動への助言や評価を行うESD活動支援企画運営委員会で構成。
- 機能：①ESD活動を支援する情報共有機能、②現場のニーズを反映したESD活動の支援機能、③ESD活動のネットワークの形成、ESD実践の学びあいの場の促進機能、④人材育成機能

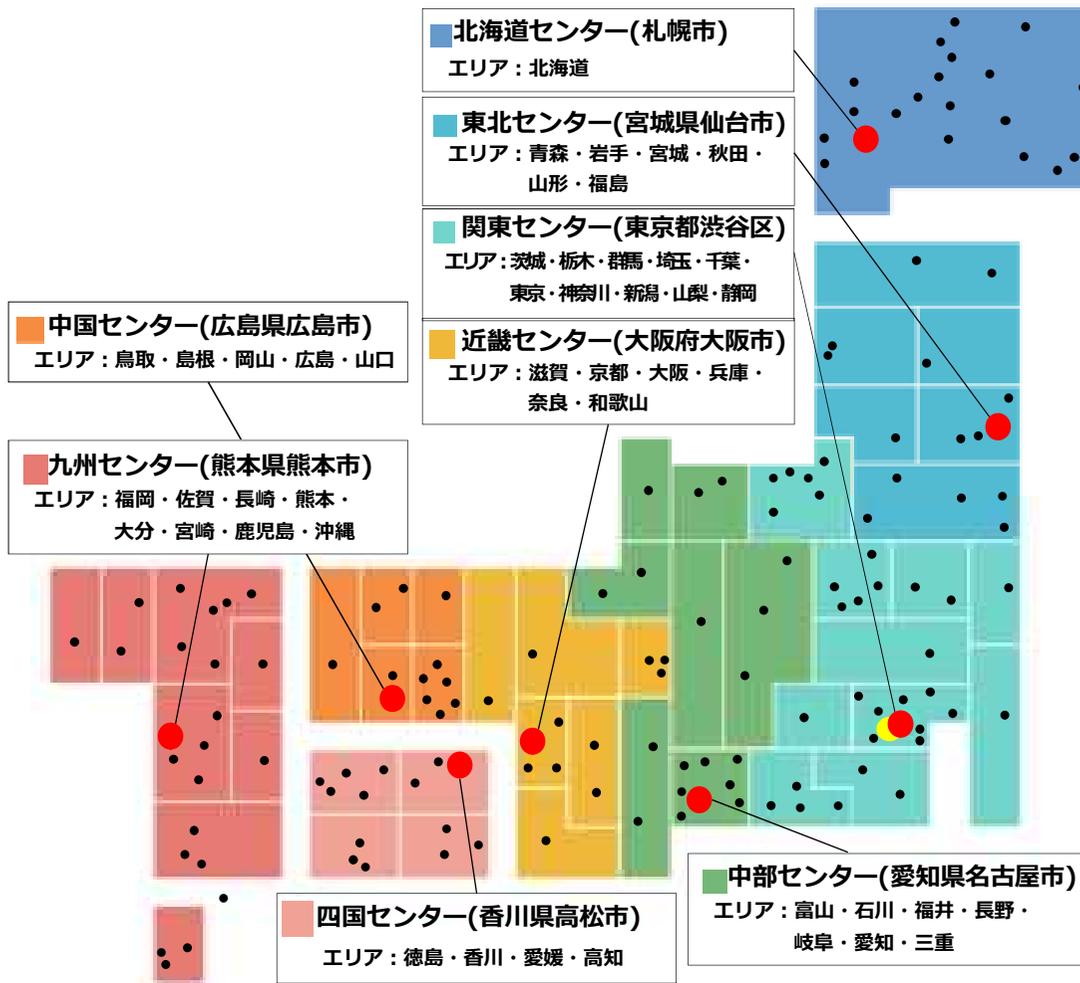


# ESD推進ネットワークの広がり



● **全国センター**(東京都) ● **地方ESD活動支援センター**(地方8か所)

● **地域ESD拠点**：139地点(2021年3月現在)



<地域ESD拠点の例>

- **教育関係機関・ネットワーク**  
☞ ユネスコスクール、教育委員会、社会教育施設、環境教育施設 等
- **学校研究機関・ネットワーク**  
☞ 大学 等
- **地方自治体・行政・ネットワーク**  
☞ 勝山市、鹿島市建設環境部ラムサール条約推進室 等
- **公益法人**  
☞ 公益財団法人キープ協会、公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金 等
- **NGO/NPO**  
☞ NPO法人隠岐しぜんむら、NPO法人エコプランふくい 等
- **企業等**  
☞ サンデンフォレスト、キャノンテクノパーク、花王エコラボミュージアム 等
- **その他**  
☞ ESDコンソーシアム、国連大学RCE地域拠点 等

令和2年度行政事業レビューシート ( 環境省 )

<b>事業名</b>	「国連ESDの10年」後の環境教育推進費			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総合政策課環境教育推進室		環境教育推進室長 三木 清香		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第9条			<b>関係する 計画、通知等</b>	「リオ+20」成果文書及び日本イニシアティブ(H24.6) 「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並び に協働取組の推進に関する基本的な方針」(H24.6.26閣議決定) 我が国における『持続可能な開発のための教育(ESD)に関する グローバル・アクション・プログラム』実施計画				
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	我が国の提案により開始した「国連ESDの10年」の成果を踏まえ、ESDを地域でより一層推進するために担い手となる人材の育成、ネットワークの構築を行う。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	ESD推進のための全国的なネットワークを整備し運営することにより、地域・分野・世代を超えた連携による拠点づくり・人づくりを進め、国民一人ひとりが、SDGs達成の担い手となって持続可能な社会の形成に主体的に関わり環境・経済・社会の統合的向上を促進するという気運を高めていく。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	232	205	132	132	127		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	232	205	132	132	127		
	執行額		166	193	124				
	執行率(%)		72%	94%	94%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		72%	94%	94%				
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		132	127					
	計		132	127					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	全国フォーラム参加者の ESDに対する理解の増進	全国フォーラム参加者に対するアンケートにおいて、ESDに対する理解が進んだと回答した者の割合	成果実績	%	-	-	90	-	-
			目標値	%	-	-	80	80	-
			達成度	%	-	-	112.5	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	全国フォーラム参加者へのアンケート調査(環境省)								
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	全国ESDフォーラム参加人数	活動実績	人	185	260	369	-	-	
		当初見込み	人	200	300	300	300	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	ESD関連フォーラム参加人数	活動実績	人	1,003	1,804	2,591	-	-	
		当初見込み	人	750	2,000	2,000	2,000	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	フォーラム開催経費/フォーラム参加人数	単位当たり コスト	千円	9.9	5.7	4.8	6.5		
		計算式	千円/人	9941/1003	10,201/1,804	12,530/2,591	13,000/2,000		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-							
	施策	8.環境・経済・社会の統合的向上							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度
		実績値	回	208,239	206,801	136,301	-	-	
	目標値	回	400,000	250,000	250,000	250,000	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
ESDを地域でより一層推進するために、ESD関連のフォーラムを実施することにより、環境教育・ESDの担い手となる人材の育成につながり、もって持続可能な社会づくりの担い手育成の加速化に資するものである。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域特性や地域で埋もれた人材を活かしたESDによる持続可能な地域づくりは、資源が少なく、人口減少が進む日本において重要な課題である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域特性や地域で埋もれた人材を活かしたESDによる持続可能な地域づくりは、資源が少なく、人口減少が進む日本においては国として取り組む必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	資源が少なく、人口減少が進む日本においては優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定にあたっては、事業内容に見合った調達方法を選定しており、競争性は確保されている。随意契約となったものについては、複数年契約の中間年度であるが、当初の契約時点において競争性を確保している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札や複数見積りにより契約を行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者選定後に見積書を徴収する事で支出内容を把握している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達実施の際に、これまでの成果等を踏まえ、コスト削減や効率化の検討を行っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ESDに対する理解の増進について目標値以上の実績をあげている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法等を含めて検討した結果、当該事業を実施している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりである。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域等における環境教育の充実や、環境教育を推進する仕組みの強化等を図るための方策等の検討に活用している。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	持続可能な社会を実現するため、国民一人ひとりが環境への関心と理解を深め、社会全体でライフスタイルや社会経済活動を環境負荷の少ないものに転換していくことを目的として、ESD活動への直接的・間接的な参画を促進し、活性化に努めることにより持続可能な社会づくりの担い手の育成を図ることで環境教育・環境保全活動の底上げを図ることが重要。							
	改善の方向性	「我が国における『持続可能な開発のための教育(ESD)に関するグローバル・アクション・プログラム』実施計画」を踏まえ、多様なステークホルダーとの連携を促進しながら国内での取組の成果等を発信する等、ESDの推進のさらなる底上げに努めていく。							
外部有識者の所見									
外部有識者点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現 状 通	引き続き、事業内容に応じて調達方法を検討し適切な執行、特に一者応札の改善に努めること。また、資金の流れを再確認し、各支出内容について別事業との重複等がないか、見直しを行うこと。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執 行 等	ESD国際ネットワーク促進事業について執行等を改善し予算額を縮減。								

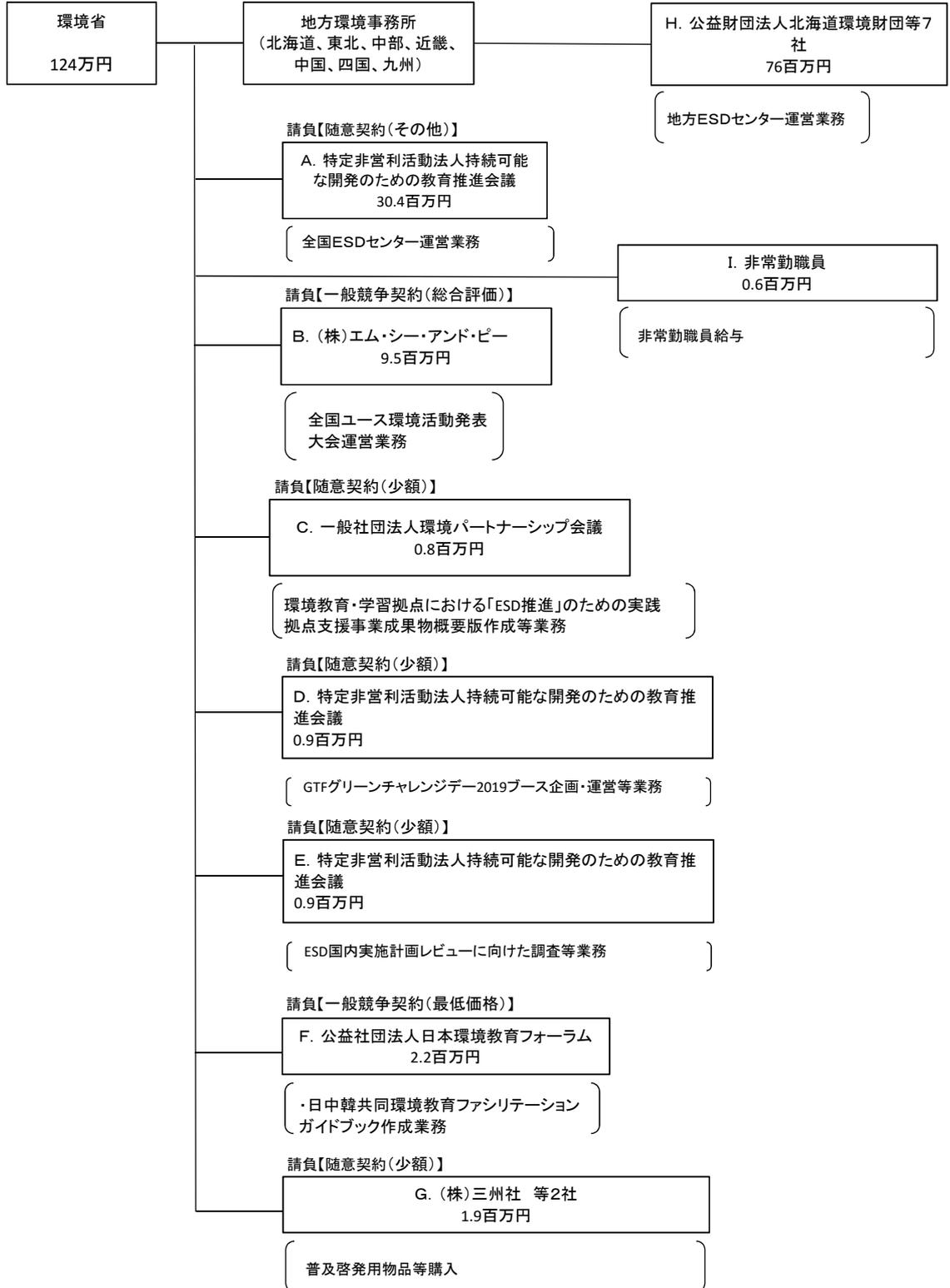
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-0028	平成27年度	新27-0021	平成28年度	263	平成29年度	278
平成30年度	280						
平成31年度	環境省 ( 0273 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. 特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議			B. (株)エム・シー・アンド・ピー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	人件費、旅費、消耗品費等	27.4	人件費	運営スタッフ、カメラマン、MC	1.5
	消費税		3	旅費	参加校移動宿泊費	4.4
				機材費	音響映像等機材費、オペレーター	0.4
				運営費	参加者飲料、弁当、備品	0.1
				印刷製本費	事例集、報告書	0.6
				謝金・交通費	講師への謝金交通費	0.1
				会議費	活動発表、表彰式会場	1.6
	計		30.4	その他	一般管理費、保険、消費税等	1
			計		9.6	
	C. 一般社団法人環境パートナーシップ会議			D. 特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議		
業務費	人件費、印刷費	0.7	業務費	人件費、旅費、謝金	0.8	
消費税		0.1	消費税		0.1	
計		0.8	計		0.9	
	E. 特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議			F. 公益社団法人日本環境教育フォーラム		
業務費	人件費、ブース出展費、消耗品費	0.8	業務費	人件費、旅費、謝金、印刷製本費等	2	
消費税		0.1	消費税		0.2	
計		0.9	計		2.2	
	G. (株)三州社			H. 一般社団法人環境創造研究センター		
物品費	普及啓発物品費	0.8	業務費	地方ESDセンター運営業務	8.5	
消費税		0.1	消費税		0.9	
計		0.9	計		9.4	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議	4011005002092	全国ESDセンター運営業務	30.4	随意契約 (その他)	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エム・シー・アンド・ピー	2120001041913	(株)エム・シー・アンド・ピー	9.6	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人環境パートナーシップ会議	7011005002230	環境教育・学習拠点における「ESD推進」のための実践拠点支援事業成果物概要版作成等業務	0.8	随意契約 (少額)	-	--	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議	4011005002092	GTFグリーンチャレンジデー2019ブース企画・運営等業務	0.9	随意契約(少額)	-	--	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議	4011005002092	ESD国内実施計画レビューに向けた調査等業務	0.9	随意契約(少額)	-	--	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本環境教育フォーラム	6011105004508	日中韓共同環境教育ファシリテーションガイドブック作成業務	2.2	一般競争契約(最低価格)	1	88.5%	-

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三州社	5010401011375	普及啓発用物品作成	0.8	随意契約(少額)	-	--	
2	(有)タケマエ	3010002049767	事務用品購入	0.8	随意契約(少額)	-	--	
3	(有)タケマエ	3010002049767	事務用品購入	0.2	随意契約(少額)	-	--	
4	(株)三州社	5010401011375	パンフレット印刷	0.1	随意契約(少額)	-	--	

## H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人環境創造研究センター	2180005005099	中部ESD活動支援センター運営業務	10	随意契約(企画競争)	1	--	
2	一般社団法人環境パートナーシップ会議	7011005002230	関東ESD活動支援センター運営業務	10	一般競争契約(総合評価)	1	91%	-
3	特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター	8240005002101	中国ESD活動支援センター運営等業務	10	随意契約(その他)	-	--	
4	特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク	8500005002033	四国ESD活動支援センター運営等業務	10	随意契約(その他)	-	--	
5	一般社団法人コミュニケーションデザイン機構	2120005016795	近畿ESD活動支援センター運営業務	9	随意契約(その他)	-	--	
6	公益財団法人北海道環境財団	8430005010860	北海道ESD活動支援センター運営業務	9	随意契約(その他)	-	--	
7	公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	1370005003324	東北ESD活動支援センター業務	9	随意契約(企画競争)	1	--	
8	特定非営利活動法人宮崎文化本舗	8350005001042	九州ESD活動支援センター業務	9	随意契約(企画競争)	1	--	
9	株式会社ヤマダ電機	4070001011201	ノート型パソコン及びデジタルカメラ購入	0.4	随意契約(少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和3年度 環境省行政事業レビュー  
公開プロセス対象事業 選定シート

委員氏名

事業番号	事業名	選定 ※3事業を選定 (○印)	備考
81	温室効果ガス観測技術衛星等による排出量 検証に向けた技術高度化事業 【エネルギー対策特別会計】		
104	アスベスト飛散防止総合対策費		
158	小型家電リサイクル推進事業費		
214	国立公園満喫プロジェクト推進事業		
246	化学物質の審査及び製造等の規制に関する 法律施行経費		
275	「国連ESDの10年」後の環境教育推進費		